

# トリニダード・トバゴ (TT) 月間情勢報告 (2020年6月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

## 1. 概況

- 当地市内での警察による容疑者射殺事件に関して、大規模かつ過激な抗議活動が行われ、一時緊迫する事態となった。ヤング国家安全保障大臣は、犯罪分子に雇われた者の仕業と批判。
- 米国で警官がアフリカ系米国人を死亡させた事件は、当地でも人種差別抗議活動が米国大使館前等で行われた他、当地市内のコロンブス像の是非に関する議論へと発展した。
- インバート財務大臣は、年央予算レビューで、今年度は成長率等落ち込むが、来年以降成長率、財政赤字、公的債務等の状況は改善すると述べたが、経済界等からは楽観的過ぎるとの反応。
- 新型コロナウイルス関連の規制措置に関して、店内飲食などの再開が許可されたが、国境再開の目処は言及されず。

## 2. 内政

### (1) 新型コロナウイルス

- 4日付当地紙は、カナダは、新型コロナ対策支援として汎米保健機構及びカリブ公衆衛生庁(CARPHA)に対し750万カナダドル、当国国立研究所に13.5万カナダドル相当の診断機器を贈呈したと報道。
- 6日、ローリー首相は、制限の一部緩和を発表し、8日よりヘアサロン等の営業再開、12日より礼拝所の解禁、22日より公務員の完全な勤務体制復帰、公共交通機関の乗車率制限の撤廃、ビーチや河川、スポーツ活動の開放等を発表。
- 20日、ローリー首相は、22日より制限緩和措置第5段階として、レストラン店内での飲食、バー、映画館などの再開、ショッピング・モールの完全再開、ビーチ、河川、遊園地、動物園の再開、チームスポーツ等の許可、トバゴ島へのフェリーを含め公共交通機関の正常化、集会制限の25人への引き上げなどを発表。国境再開目処は言及されず。

### (2) その他内政

- 5月に米国で発生したアフリカ系米国人の警官による死亡事件により、当地でもブラックライブズマター(BLM)運動が発生。2日、モンドロ当地米大使は、人種的暴力及び差別は米の立場と全く逆との声明を発出。5日、野党社会正義運動の呼びかけで、10数人により米大使館前で人種差別抗議が行われた。5日、米大使館は、米国民もこの事件には衝撃を覚え、関係者の説明責任を問う、

米はより公正で包摂性ある平等な社会を築ける能力があると信じるとの声明を  
発表。

● 7日付当地紙は、パサード＝ビセッサー野党党首が選挙前の国境再開を求めたのに対し、ローリー首相は、コロナ禍下では国民の健康が第一と述べたと報道。

● 8日、当地の民間調査企業のコロナ禍下の2度目の世論調査で、政府の対応は評価（ローリー首相への信頼度は多少信頼を含め80%以上、各対策措置も60%以上が支持等）されているが、今後の生活や雇用には不安（80%以上が雇用は悪化すると回答）を抱いているとの結果となった。

● 13日付当地紙は、政府は、昨年ベネズエラ人の登録で発給した1年間の滞在許可を本年末まで延長する見込みと報道。

● 16日付当地紙は、BLM運動はポートオブスペイン市内にあるコロンブス像の是非についての議論と発展し、撤去を求める活動家が同像撤去の嘆願書を集めている、マルティネス市長は市民の意見を広く聞くと応答した、14日夜コロンブス像への損壊行為が行われたと報道。17日付当地紙は、当地スペイン大使が歴史を受け入れ、そこから学ぶべきとの投稿を掲載し、それに対して先住民支援活動家等から反論が続いたが、25日付当地紙は、当地市長は、本件は国全体に関わる事項であり、中央政府に判断を委ねると決定したと報道。

● 16日付当地紙は、選挙委員会は海外で足止めされ、帰国出来ない人は投票出来ないと確認したと報道。

● 21日付当地紙は、当国で過去4年間に約4千人のベネズエラ人が性産業に人身売買され、英語圏カリコムの中で81%を占めると報告されたと報道。

● 28日付当地紙は、民間世論調査で、野党UNCは総選挙勝利のために獲得乃至維持が必要な接戦選挙区の一部で与党PNMに苦戦との調査結果を発表したと報道。

● 30日、当地市内で27日に発生した警察による3人の容疑者射殺事件に対する大規模な抗議活動が行われ、道路封鎖、放火、発砲等、一部過激な行為に発展し、警察及び国防軍が嚴重に取り締まる事態となった。同日の記者会見でヤング国家安全保障大臣は、過激な抗議は犯罪分子に雇われた者の仕業である、射殺事件の捜査は徹底的に行うと述べた。同日付当地紙は、今年に入り警官に殺害された人は43人、昨年同期比で86%増と報道。1日付当地紙は、警察はアブバクー・新国家展望党党首を含め72人を逮捕した、抗議参加の1人が射殺されたと報道。

### 3. 経済

● 3日付当地紙は、IMFは、新型コロナウイルス危機に関する経済支援として、3億3千万米ドルの緊急融資を当国に行う用意があると報道。

- 7日付当地紙は、コロナ禍からの復興工程委員会は、経済復興のための総額3億2千万ドルの527件の建設案件を特定したと報道。
- 9日付当地紙は、ヘリテージ石油は、原油価格の大幅下落で停止していた原油輸出を再開したと報道。
- 10日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、アリマ病院（中国企業が建設）の開所式で、同病院は予算より2億ドル低い費用で完成したと述べたと報道。
- 11日付当地紙は、中央銀行は、昨年12月の新100ドル紙幣の導入に伴い、旧紙幣の発行額の94.2%が交換されたが、4.7億ドル強分は未回収と発表したと報道。
- 12日、インバート財務大臣は、年央予算レビュー及び26億ドル強の補正予算提出を発表。今年のGDP成長率は▲2.4%、21年は+4.7%、財政赤字は145億ドルと前回改訂時より減少、公的債務のGDP比は70%を超えるが、23年にはコロナ禍前の63%に戻るとの見通しを発表。経済界等からは楽観的過ぎるとの評価がなされた。
- 13日付当地紙は、漁業管理法案が議会に提出されたが、92年にローリー首相が農業・漁業大臣時に提出して以降28年ぶりと報道。
- 16日付当地紙は、米州開発銀行（IDB）は、低所得世帯の住居環境を改善するため3.38億ドルの借款を承認したと報道。
- 17日付当地紙は、EUの150万ユーロの無償協力により、ピアルコ空港に年間1,443メガワットの発電量の太陽光発電が設置されると報道。
- 23日付当地紙は、カリビアン航空は3月中旬の空港閉鎖以降6週間で9,600万ドルの損失を計上したと報道。
- 24日付現地紙は、インバート財務大臣は、22日国際市場で5億ドルの国債起債に成功し、3倍以上の16億6千万米ドルの注文があり、金利は前回の国債と同じ4.5%となったと述べたと報道。
- 25日付当地紙は、政府は、UNDP及びEUの協力の下、240万ユーロの気候変動対策のため太陽光発電を遠隔地に導入するプロジェクトを実施し、7月から候補地調査を開始すると報道。
- 25日付当地紙は、ローリー首相は、エネルギー会議の会合で、クーバ地区で92.2メガワット、トリニシティで20メガワットの太陽光発電を導入し、2030年排出ガス削減目標達成の一環となると述べたと報道。
- 25日付当地紙は、ニュートリエン社は、需要の低迷及び原料ガス価格割高により、当国のアンモニア工場をもう1つ一時閉鎖する、この半年で、ポイントリス工業地帯の石油化学工場閉鎖は6基目と報道。
- 30日付当地紙は、アンデス開発公社は、コロナ禍の緊急保健対応及び経済、社会への影響への支援として、合計1億5千万米ドルの借款に署名したと報道。

#### 4. 外交

- 1日付当地紙は、宋当地中国大使の新型コロナウイルス対策及びその経済に与える影響に対する中国の支援を強調する投稿記事を掲載。
- 1日、政府は、カリコムIMPACS（治安及び安全保障実施機関）は、当地英国大使館と協力し、当国の刑務所内での新型コロナウイルス予防のための衛生用品を寄贈したと発表。
- 2日付当地紙は、米務省は、先月モーゼス外務大臣がベネズエラ副大統領の当国訪問に関し、当国はリオ条約に拘束されないと述べたことに関し、リオ条約の決定に従わない場合は脱退すべきと述べたと報道。3日付当地紙は、ローリー首相は、当国は国連憲章を遵守する、モーゼス大臣は、当国外交を陥れる策略があると述べたと報道。
- 10日付当地紙は、ベックルス国連常駐代表は、当国総選挙出馬のために帰国すると報道。
- 20日付当地紙は、モンデロ当地米大使は、世界難民の日に当たり、当国のベネズエラ難民受け入れを評価するとの声明を発出したと報道。
- 25日付当地紙は、当国は米国が国際刑事裁判所（ICC）による米国人に対する調査を妨害する大統領令を発出したことを非難する声明に他の68カ国と共に参加したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。